

第4期（平成20年3月期）決算公告

平成20年6月18日

東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

セガサミーホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長 里見 治

I 貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	39,743	流 動 負 債	108,021
現金及び預金	39,361	未払金	19
前払費用	86	未払費用	252
その他	295	関係会社預り金	107,458
		預り金	15
固 定 資 産	310,569	賞与引当金	89
有 形 固 定 資 産	2,479	その他	185
建築物	377	固 定 負 債	203
構築物	4	退職給付引当金	9
車両運搬具	30	役員退職慰労引当金	194
工具器具備品	438		
土地	1,249	負 債 合 計	108,225
建設仮勘定	378	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	374	株 主 資 本	241,535
商標権	13	資 本 金	29,953
ソフトウェア	358	資 本 剰 余 金	287,177
その他	2	資本準備金	29,945
投資その他の資産	307,716	その他資本剰余金	257,231
投資有価証券	14,218	利 益 剰 余 金	41,181
関係会社株式	284,793	その他利益剰余金	41,181
その他の関係会社有価証券	7,933	繰越利益剰余金	41,181
関係会社長期貸付金	67	自 己 株 式	△116,775
長期前払費用	2	評価・換算差額等	△455
その他	701	その他有価証券評価差額金	△455
		新 株 予 約 権	1,008
		純 資 産 合 計	242,088
資 産 合 計	350,313	負 債 純 資 産 合 計	350,313

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

II 損益計算書 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益 経営指導料	6,914	6,914
営業費用 販売費及び一般管理費	6,359	6,359
営業利益		555
営業外収益 受取利息 有価証券利息 受取配当金 投資事業組合収益 リース資産運用収入 その他	103 70 392 79 427 18	1,091
営業外費用 支払利息 営業外支払手数料 投資事業組合損失 その他	470 81 253 86	891
経常利益		755
特別利益 貸倒引当金戻入額 その他	47 5	52
特別損失 固定資産除却損 関係会社株式売却損 投資有価証券評価損 関係会社株式評価損 その他	22 1,121 12,048 6,519 11	19,723
税引前当期純損失		18,915
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	64	68
当期純損失		18,983

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ 株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	29,953	29,945	257,243	287,188	30,000	45,281	75,281	△ 116,758	275,664	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					20,000	△ 20,000	—		—	
別途積立金の取崩					△ 50,000	50,000	—		—	
剰余金の配当						△ 15,116	△ 15,116		△ 15,116	
当期純損失						△ 18,983	△ 18,983		△ 18,983	
自己株式の取得								△ 38	△ 38	
自己株式の処分			△ 11	△ 11				21	9	
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 11	△ 11	△ 30,000	△ 4,100	△ 34,100	△ 16	△ 34,129	
平成20年3月31日残高	29,953	29,945	257,231	287,177	—	41,181	41,181	△ 116,775	241,535	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	△ 505	△ 505	429	275,588
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 15,116
当期純損失				△ 18,983
自己株式の取得				△ 38
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	50	50	578	628
事業年度中の変動額合計	50	50	578	△ 33,500
平成20年3月31日残高	△ 455	△ 455	1,008	242,088

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

IV 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
工具器具備品	2年～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(1) 貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度 203 百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 損益計算書

前事業年度における営業外収益の「その他」に含めておりました「リース資産運用収入」は、営業外収益総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「リース資産運用収入」は、141 百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	223 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	21 百万円
短期金銭債務	107,501 百万円
長期金銭債権	67 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
経営指導料	6,914 百万円
販売費及び一般管理費	163 百万円
営業取引以外の取引高	1,036 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	31,292,007 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳は、投資有価証券及び関係会社株式の評価損に対しての損金不算入額ですが、回収可能性を鑑み、繰延税金資産全額に対し評価性引当金を計上しております。繰延税金負債は発生していません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは車両であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高
子会社	サミ株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注)2	3,180	—	—
				預り金(注)3	—	関係会社預り金	94,309
				預り金利息(注)3	377	—	—
子会社	株式会社セガ	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料(注)2	3,733	—	—
				預り金(注)3	—	関係会社預り金	13,148
				預り金利息(注)3	44	—	—
子会社	セガサミーインベストメント株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	債権放棄(注)4	2,677	—	—
				貸付金の回収 (注)5	2,570	—	—
				関係会社株式の 取得(注)6	2,468	—	—
				貸付金利息(注)5	17	—	—
				清算分配	5	—	—
子会社	グローバルエンタテインメントファントム	—(注)8	資金の運用	匿名組合出資 (注)7	2,538	—	—
				現金分配(注)7	2,550	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。

(注) 2. 経営指導料の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準として決定しております。

(注) 3. グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であり、利息については市場金利を勘案し決定しております。

(注) 4. 子会社であるセガサミーインベストメント株式会社に対する貸付の回収不能額を債権放棄したものであります。

(注) 5. 資金の貸付の利息については、市場金利を勘案し決定しております。

(注) 6. 子会社である株式会社ムス・エンタテインメントの株式を取得したものであります。

(注) 7. 匿名組合出資及び現金分配は、匿名組合契約に基づいております。

(注) 8. 当社が匿名組合出資の100%を出資しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社エフエスシー(注)2	被所有 直接 5.67%	保険業務代行	保険料の支払 (注)3	14	前払費用	4
			業務委託	業務委託料の支払(注)3	10	—	—
役員及びその近親者	里見 治	被所有 直接 17.45%	当社代表取締役会長兼社長	ビジネスジェット機の使用料の支払 (注)4	302	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。

(注) 2. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が有限会社エフエスシーの口数を 53%直接保有しております。

(注) 3. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 4. 取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	956円 90銭
1株当たり当期純損失	75円 35銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。